

平成19年12月25日

日本プライムリアルティ投資法人 御中

[住所] 東京都港区虎ノ門1丁目3番2号
 [調査機関] 財団法人 日本不動産研究所

[調査報告書要約]

別紙(名古屋プライムセントラルPJ事務所等)の不動産に関する平成19年12月25日付(発行番号 研名コ第02703号)調査報告書の要約内容につき、下表のとおりご報告いたします。

| | 内容 | 根拠等 |
|----------------------|--|---|
| 調査機関 | 財団法人 日本不動産研究所 | |
| 調査価額 | 33,700,000,000円 | |
| 価格の種類 | 特定価格(現実の社会経済情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場で形成されるであろう市場価値を表示する適正な価格(正常価格)との特段の差異はないものと認められる)。 | |
| 試算価格調整方法 | 直接還元法とDCF法を併用して試算した収益価格を採用し、積算価格を参考に留め調査価額を決定した。 | |
| 価格時点 | 平成19年12月31日 | |
| 収益価格 | 33,700,000,000円 | |
| 調整方法 | 直接還元法とDCF法による試算価格を調整し、これに事業費率88.623%を乗じて試算した。 | |
| 直接還元法による収益価格 | 38,600,000,000円 | 純収益を還元利回りで還元して試算した。 |
| 運営収益 | 2,373,149,000円 | 潜在総収益から空室損失相当額及び貸倒損失相当額を控除して求めた。 |
| 賃料収入(共益費・駐車場を含む) | 2,498,051,000円 | 新規賃料水準及び今後の動向を勘案して、安定的な収入額を査定 |
| その他収入(水道光熱費収入を含む) | 0円 | 計上すべき特段の収入はない。 |
| 潜在総収益 | 2,498,051,000円 | 賃料収入とその他収入の合計。 |
| 空室等損失相当額 | 124,902,000円 | 事務所部分の空室率は5%と見込んだ。 |
| 貸倒損失相当額 | 0円 | 類似不動産の賃借人の状況等を勘案し、計上しない。 |
| 運営費用 | 631,589,000円 | 下記8項目の合計 |
| 対「運営収益」比率 | 26.61% | 運営収益に対する比率を百分率で小数点第3位を四捨五入 |
| 維持管理費 | 273,645,000円 | 類似不動産の建物管理費等を参考に査定。 |
| 水道光熱費 | 68,411,000円 | 類似不動産の実績額等に基づき査定。 |
| 修繕費 | 40,641,000円 | 今後の管理運営計画、類似不動産の費用水準及びエンジニアリング・レポート等を基に査定。 |
| プロパティマネジメントフィー | 59,329,000円 | 類似不動産における報酬料率等を基に査定。 |
| テナント募集費用等 | 15,837,000円 | 賃借人の想定回転期間を基に査定した年平均額を計上。 |
| 公租公課 | 160,179,000円 | 土地については平成19年度の相続税路線価に基づき、建物については再調達原価に基づき査定。 |
| 損害保険料 | 13,547,000円 | 類似建物の保険料率等を考慮して査定。 |
| その他費用 | 0円 | 計上すべき特段の費用はない。 |
| 運営純収益 | 1,741,560,000円 | 運営収益から運営費用を控除して求めた。 |
| 一時金の運用益 | 37,327,000円 | 新規賃貸における一時金月数を考慮した安定的な一時金の額に、想定した稼働状況を勘案して査定。 |
| 資本的支出 | 40,641,000円 | 類似不動産における資本的支出、調査対象不動産の個別性等を考慮して査定。 |
| 純収益 | 1,738,246,000円 | 運営純収益に一時金運用益及び資本的支出を加減して求めた。 |
| 還元利回り | 4.5% | 立地、建物条件等を考慮して査定。 |
| DCF法による収益価格 | 37,400,000,000円 | |
| 割引率 | 4.3% | 長期の金融商品の投資利回り、借入金利、対象不動産の投資用不動産としての危険性等を考慮して査定。 |
| 最終還元利回り | 4.7% | 立地、建物、権利形態等を考慮して査定。 |
| ①純収益の現在価値の合計額 | 13,608,241,000円 | |
| ②売却価格 | 37,321,170,000円 | 11年目の純収益を最終還元利回りで還元して査定。 |
| ③売却費用 | 1,119,635,000円 | 分析期末の復帰価格の3%を計上。 |
| ④復帰価格 | 36,201,535,000円 | 売却価格から売却費用を控除して査定。 |
| ⑤復帰価格現在価値 | 23,762,688,000円 | |
| 収益還元法による収益価格(事務所棟全体) | 38,000,000,000円 | |
| × 88.623% = 持分相当価格 | 33,700,000,000円 | 事務所棟全体の価格に持分割合を乗じて査定 |
| 積算価格 | 33,300,000,000円 | |
| 土地比率 | 53.20% | 積算価格に対する比率を百分率で小数点第3位を四捨五入 |
| 建物比率 | 46.80% | 積算価格に対する比率を百分率で小数点第3位を四捨五入 |

不動産の鑑定評価額又は調査価額は、個々の不動産鑑定士の分析に基づく、分析の時点における評価に関する意見を示したものととどまります。同じ物件について鑑定又は調査を行った場合でも、不動産鑑定士、評価方法又は調査の方法若しくは時期によって鑑定評価額又は調査価額が異なる可能性があります。また、かかる鑑定又は調査の結果が、現在及び将来において当該鑑定評価額又は調査価額による売買を保証又は約束するものではなく、不動産が将来売却される場合であっても鑑定評価額又は調査価額をもって売却できるとは限りません。